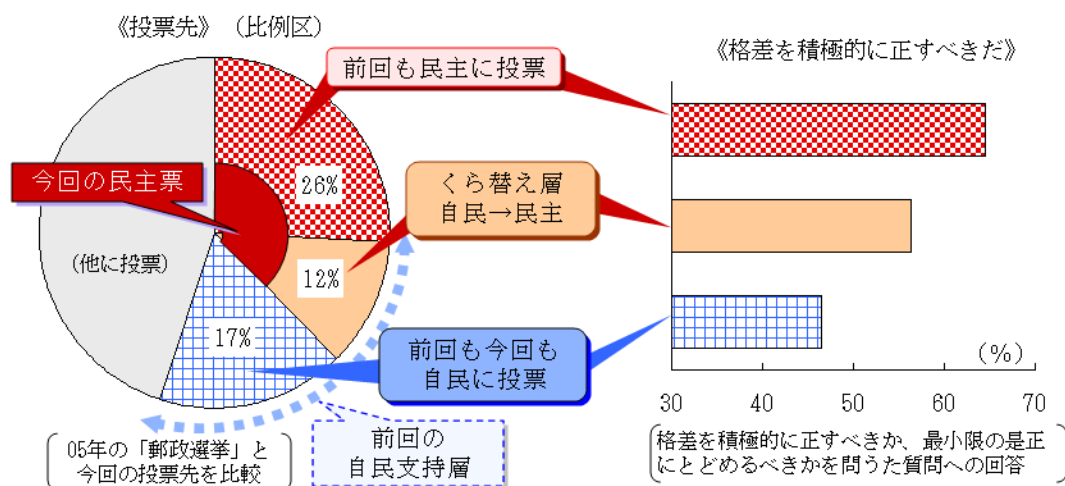


2009年9月10日

## 「子ども手当支持」は3割、政策には厳しい目 自民→民主へのくら替え層、公約重視

日本経済研究センターは、8月30日の衆院選直後に、有権者が政策や政党の実績などをどのように入手・評価し、投票したかについて、約40問にわたるインターネット調査を実施した。投票行動に即して与野党の経済政策への評価などを尋ねた結果、大勝した民主党の政策に必ずしも投票者が賛同しているわけではないことや、「格差問題」に対する考え方が政党支持層により異なることなどが浮き彫りになった。主な結果は以下のとおり<sup>1</sup>。

図表1. 格差への考え方、民主・自民支持層に差



### 《ポイント》

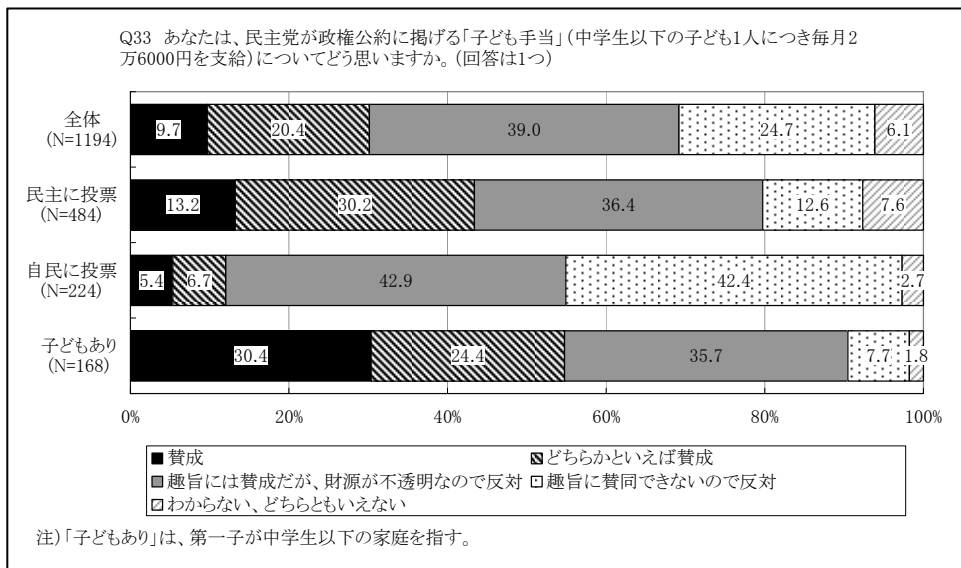
1. 民主党が看板にする子ども手当を支持すると答えたのは回答者全体で3割。「政策」が信認を得たとは限らない。
2. 2005年の「郵政選挙」で旧与党(自民・公明)に投票し、今回民主党に入れた「くら替え」層はマニフェストへの注目度が高い。公約が守られないと再び離反する可能性を示唆する。
3. 民主党支持層は、格差是正など再配分を重視する傾向がうかがえる。特に、前回、今回とも民主党に投じた旧来からの支持層にその傾向が強い。
4. 自民党支持層は、①格差是正より自助努力を重視②企業増税には慎重——などの特徴がある。
5. 投票の判断材料を主としてネットから得たとする回答者には自民党に投票した人が多い。テレビや新聞・雑誌など既存マスコミからとする人とは異なる傾向を示す。

<sup>1</sup> 当センターでは現代日本政治を経済学の視点から分析する「日本政治の経済学」研究プロジェクトを今秋から開始する予定です。本調査はその基礎データ収集のため実施したもので、さらに分析を加えて、その成果は随時公表していく計画です。猿山純夫、小林辰男、蓮見亮、稲倉典子の各研究員が担当しました。

### 1. 子ども手当、民主投票者も「趣旨賛成だが財源心配」

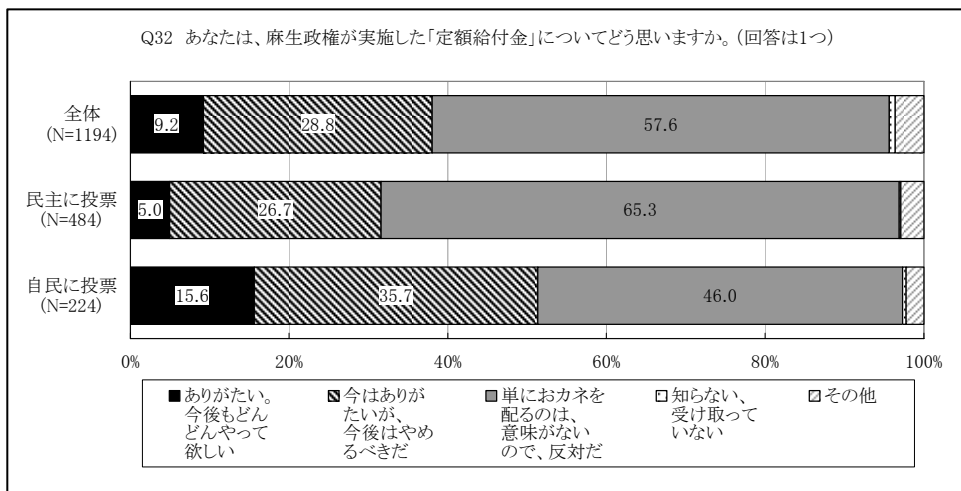
民主党が圧勝した事実を踏まえ、看板政策である「子ども手当」について賛否を聞いたところ、全体での賛成は3割にとどまっているうえ、民主党投票者<sup>2</sup>の間でも賛成は43%だった。子ども手当の趣旨（少子化対策として子育ては社会全体で支えるべきもの）に賛成しても、財源が不明確とする回答が民主に投票、自民に投票にかかわらず最も多い。同手当に関しては、年間5兆5000億円となる財源を恒久的にどのように確保するのかが明確になっていない。子ども手当の趣旨に賛成でも、増税による財源確保には拒否感があることをうかがわせる。ただ扶養する子どもがいる世帯に限ると、結果は際立って異なり、賛成が5割を超え、反対を上回る。子ども一人当たり月額2万6000円が支給されることにストレートな賛意が示されている（図表2）。

図表2. 子ども手当に厳しい見方



一方、すでに実施された定額給付金にも反対が全体で6割近く（民主党支持者では65%）を占める。子ども手当への回答と比較すると、薄く広い財政支出には明確に反対するが、明確に受益層を絞ると、支持を得やすい効果があがる（図表2）。

図表3. 定額給付金には拒否反応



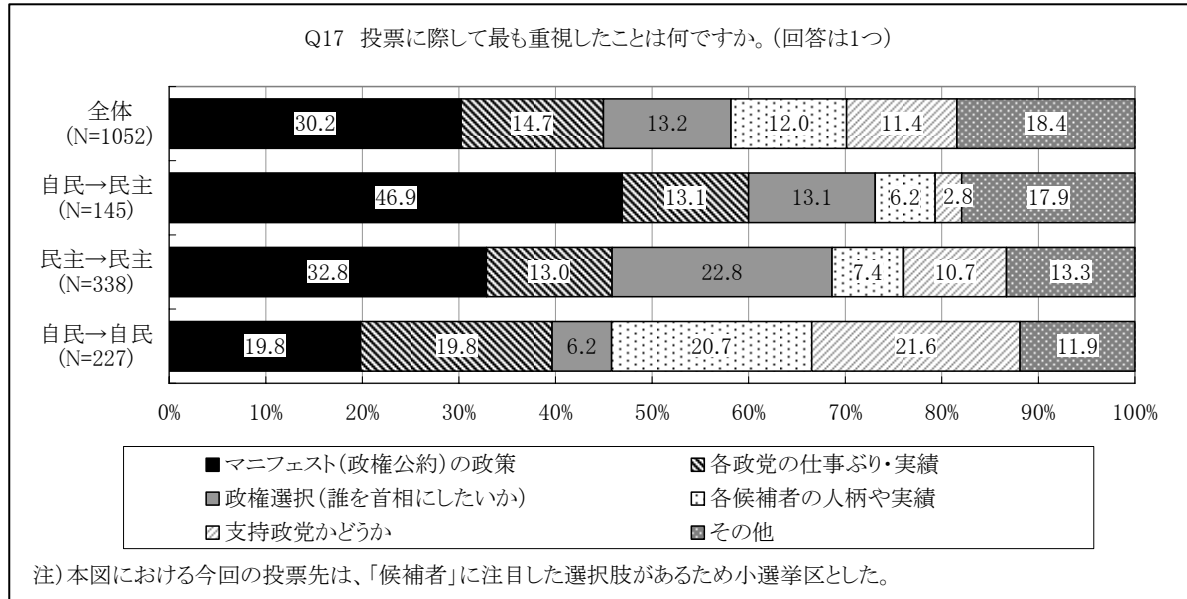
<sup>2</sup> 本稿での投票先は注記のあるものを除き比例区とした。

## 2. 自民→民主の層はマニフェストを注視

05年の総選挙で与党に投票し、今回、民主党に投票した層は、マニフェストを重視している。財政拡大には警戒感を示しつつも、格差是正や家計支援、官僚主導ではなく政治主導といった民主党の政策の大枠への期待が高いことをうかがわせる。

自民党へ投票した有権者は、マニフェストよりも支持政党であることを一番の投票理由に挙げている。「支持政党かどうか」以外にも「各候補者の人柄」や「政党の仕事ぶり」をあげる人が同程度おり、従来の支持基盤である人が投票していることがうかがえる（図表4）。

図表4. マニフェストを検討して自民から民主へ



### 3. 「不信派」、民主投票者でも過半数

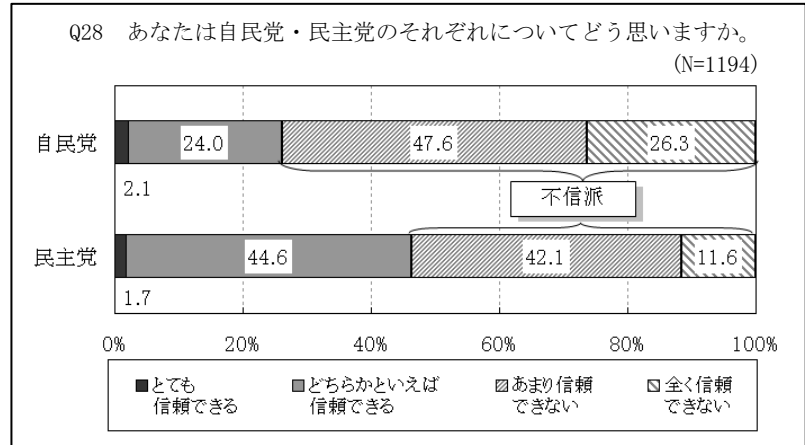
議席数では300超と圧倒的な支持を得た民主党だが、果たして、有権者はどれだけ信認を与えているのかを推し量る設問を設けた。

まず、自民党、民主党それぞれについて「信頼できるか」を単刀直入に尋ねた（図表5）。回答を見ると、民主党は、自民党に比べれば「どちらかといえば」を含めて「信頼できる」とした割合が多いが、「あまり信頼できない」「全く信頼できない」が合わせて過半数を占めている。民主党への信頼というより、自民党への不信任の裏返しとして消去法的に選ばれたケースが多いことをうかがわせる。

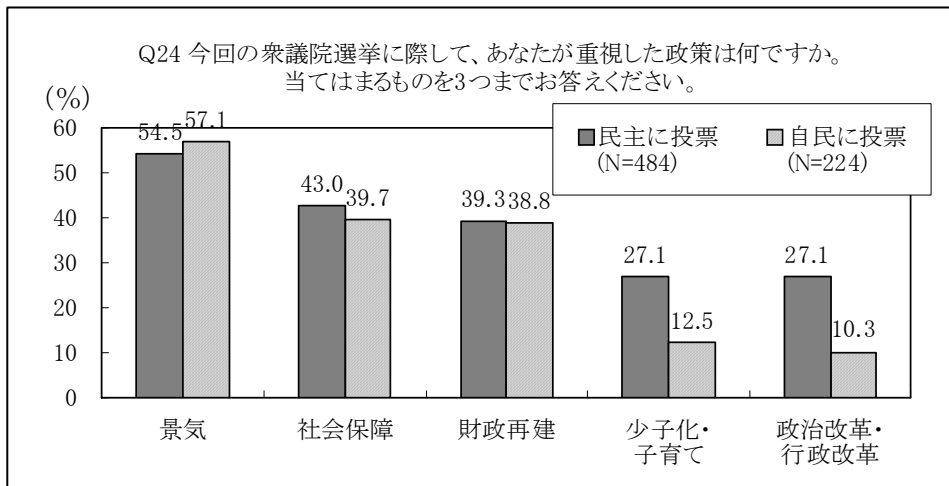
では、そうした選択をした層を含め、民主への投票者は政治に何を期待しているのだろうか。投票に際して重視した政策分野を尋ねたところ（図表6）、回答は上から順に、「景気」「社会保障」「財政再建」となった。

現実には財政規律を保ちながら、景気浮揚を図り、しかも福祉の充実に努めるのは困難だろう。景気と福祉に支出すれば財政再建が遠のき、景気を優先すれば福祉が後回しになる。ひとまず民主党は旧与党に代わり政権をとったが、政治にあれもこれもと求める有権者を満足させていくのは容易ではないことがこの設問への回答からうかがえる。

図表5. 「民主信頼できず」が過半数



図表6. 景気・福祉・財政に強い関心



注1) 数値は、比例区で民主党に投票した人(N=484)を100としたときに「重視する政策」として当該項目が選択された割合。自民党についても、比例区で自民党に投票した人(N=224)を100として計算。

注2) 民主党に投票した人と、自民党に投票した人では、重視した政策の上位項目が異なるが、民主党投票者の上位5項目を対象に、自民党投票者についても回答割合を計算した。

注3) 選択肢として挙げた政策項目は、このほか、税制、教育、雇用、地域振興、東アジア外交、日米関係、治安、環境、地方分権、憲法がある。

4. 経済社会のあり方・価値観に差も

民主党に投じた層と自民に投じた層では、経済社会のあり方に関する考え方や価値観は違うのだろうか。今回の調査では、こうした問題意識から、上記の考え方・価値観の違いを吸い上げる試みとして、右のような問いを設けた。

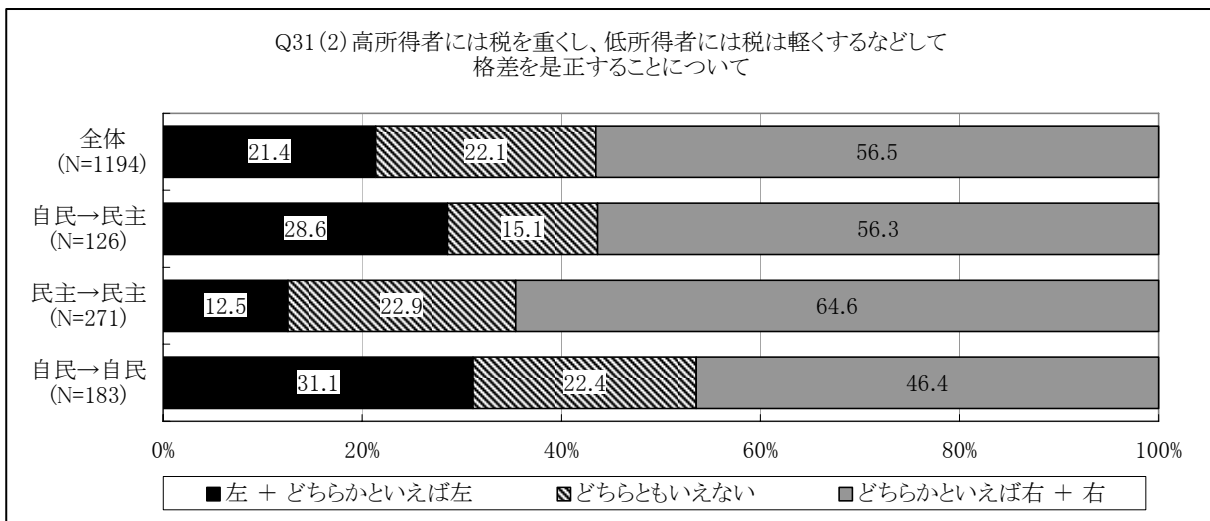
結果をみると、投票先によって濃淡が表れた(図表7)。まず、前回2005年9月の総選挙(いわゆる郵政選挙)で民主党に入れ、今回も民主に投じた旧来からの民主支持層(図の「民主→民主」)では、積極的な格差是正派が65%を占め(「右」と「どちらかといえば右」の和)、「格差是正は最小限に」とする格差許容派は12%台に過ぎない。逆に、前回も自民、今回も自民に入れた(図の「自民→自民」)は、格差許容派が3割を超え、是正派は5割を下回る。興味深いのは、今回民主党にくら替えした(「自民→民主」)層は、自民支持層と大きな違いがないという点だ。価値観というより、自民党の仕事ぶりに失望して自民党から離れた様子がうかがえる。

＜参考図＞設問のイメージ

高所得者には税を重くし、低所得者には税は軽くするなどして格差を是正することについて

	左	左 どちらか といえ ば	言 え な い	右 ど ち ら か と い え ば	右	
格差の是正は最小限にすべきだ						政府は積極的に格差を正すべきだ

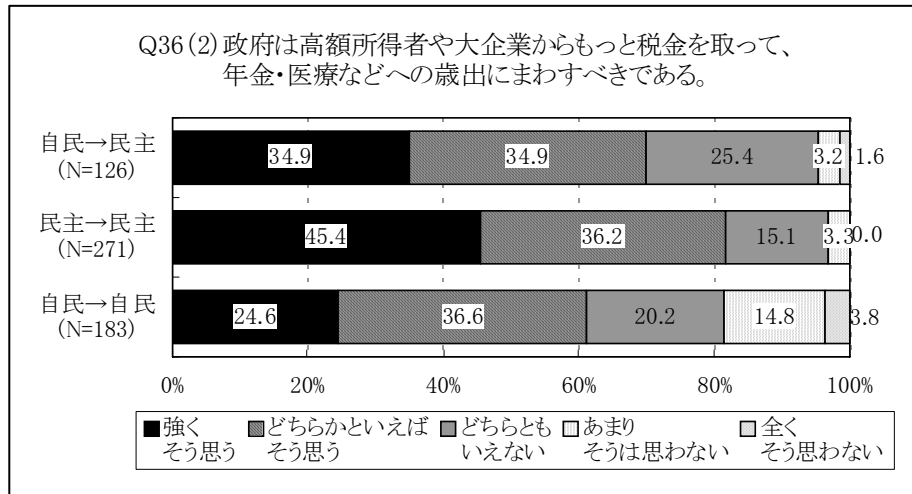
図表7. 格差への考え方、自民・民主で分かれる



民主、自民支持層には、「負担」をどこに求めるかについても考え方の違いがある。「高額所得者や大企業からもっと税金を取って、年金・医療などへの歳出にまわすべきである」という見方について賛否を問うたところ、旧来からの民主支持層では、「どちらかといえば」を含めて8割が賛意を示したのに対し、自民に投じた層では6割にとどまった。最も強い賛意を示した割合では、さらに違いが際立つ(図表8)。

民主党支持層は概して「再分配重視」、自民支持層は「自助努力重視」的な考え方を持っているという見方を裏付けそうだ。自民支持層は企業増税にも慎重であり、家計重視型の民主政策とも対照的だ。こうした違いは、ちょうど米国における民主党と共和党の違いにも通じるところがある。今回の衆院選では、両党のマニフェストが「バラマキ合戦」の様相を示したが、支持層の価値観に違いがあることを踏まえれば、自民党はより小さな政府や企業の活力を重視する立場を訴えることが、有権者の選択肢を増やすという意味でも有益と言えるのではないかと。

図表8 . 自民支持層、富裕層への課税に懐疑的



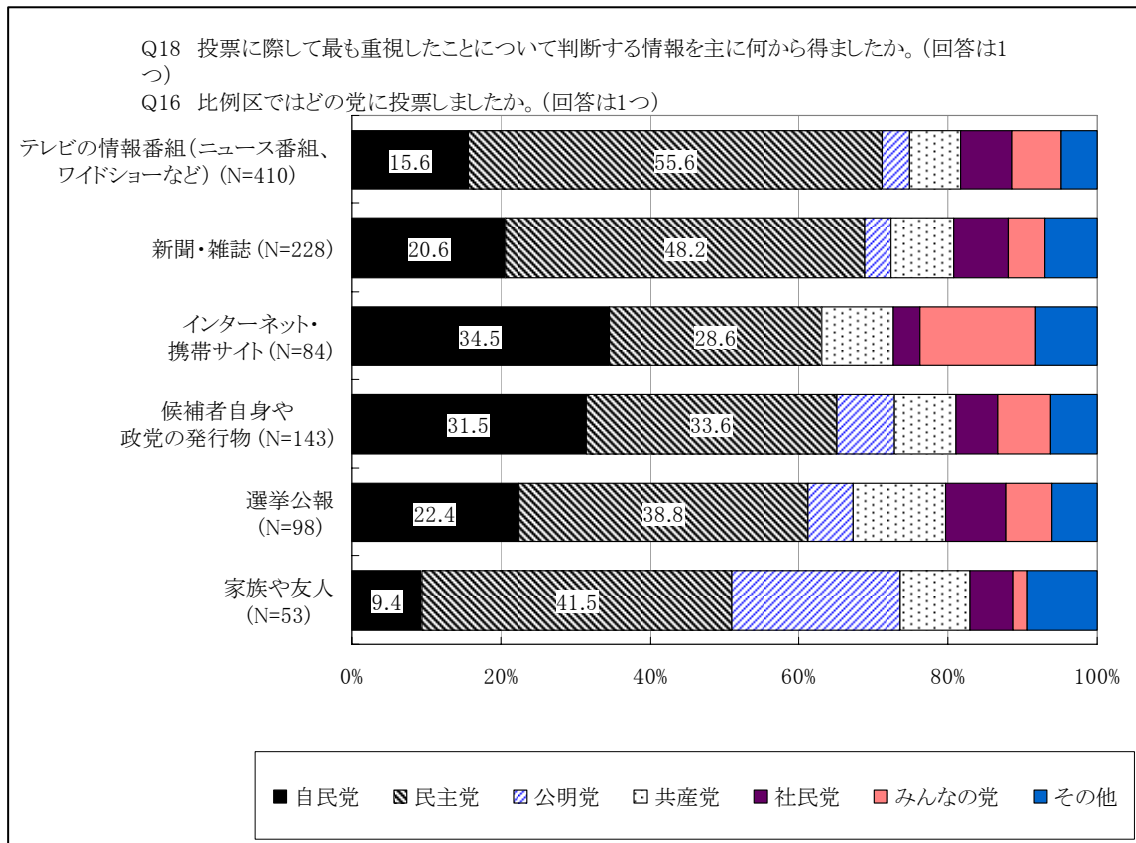
### 5. 「ネットから判断材料」層では自民が上回る

急速に普及が進むインターネットを含め、政治や経済の情報をどのような方法で入手しているのか、それによって判断に違いがあるのかについても問いを設けた。

総選挙では大敗した自民党だが、インターネットから情報を得ることが多い層の支持は比較的高いことがうかがえる。投票の判断材料をどの情報源から取得しているかという質問に対してテレビや新聞を情報源と答えた有権者は反自民、親民主の傾向が強い。これに対し、ネットを情報源と答えた人は民主党(28%)よりも、自民党(34%)に投票した人が多い。全体の傾向とは逆の結果だ(図表9)。ネットが主な情報源と答えた人数は若い世代ほど多いが<sup>3</sup>、この結果は単に若年層が自民党を支持していることを意味しているのではない。20-40代の各年代層別に投票行動をみてもネット重視派は、新聞やテレビなど他のメディアから情報を得ている人に比べて自民党支持が多い。

<sup>3</sup> ネットを投票の主な判断材料と答えた割合は、20代21.8%、30代13.0%、40代7.6%、50代5.0%、60代以上3.5%、全体で8.0%だった。

図表 9. 親ネット層では自民党が健闘



○調査フレームについて

2009年8月30日の投票締切時刻(20時)から9月2日までインターネット調査会社を通じて実施。調査依頼3541件に対し、有効回答1194件(回収率33.7%)。サンプリングは、有権者全体を母集団と見立てて、20代、30代、40代、50代、60代、70代以上の構成比が有権者全体の構成比と一致するような割当サンプリングを採用。

質問項目は約40問で、年齢、職業、居住地域、子供の有無、支持政党、小選挙区・比例区での投票政党、投票の判断材料、経済政策に対する意識、過去の投票行動などについて質問した。

サンプルから計算した比例区の得票率は、民主党46.0%、自民党21.3%。選管が発表した全国計の得票率は民主党42.4%、自民党26.7%なので、サンプル全体としてやや民主党よりの傾向が見られた。

(本稿に関するお問い合わせ:03-6256-7755)

※ 本稿の無断転載を禁じます。詳細は総務・事業本部までご照会ください。

社団法人 日本経済研究センター  
 〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7 日経ビル11F  
 TEL:03-6256-7713 / FAX:03-6256-7926